

〇十勝定住自立圏の取り組み

資料5

1. 生活機能の強化に係る政策分野 (1) 医療

【医療・福祉作業部会】

①救急医療体制等の確保

圏域の救急医療体制等を確保するため、圏域唯一の三次救急医療機関である救命救急センター等の維持・充実を図るとともに、患者の症状に応じた適切な医療機関の利用の啓発に努める

〇これまでの取り組み

- ・救命救急センターの安定的な運営に向け、圏域自治体が財政支援を実施
- ・かかりつけ医の推進や症状に応じた医療機関の適正な利用の推進に向け、自治体毎に広報などを通じた周知・啓発を実施

〇これまでの取り組みの成果

- ・財政支援により、救急医療などの体制の維持や充実につながった。
- ・周知・啓発により、軽症患者の一次医療機関への適正受診が促され、二次・三次救急医療機関の負担軽減につながった。

〇第4期ビジョンの取り組み

- ・圏域の救急医療体制等の確保には、引き続き救命救急センターの維持・充実及び適正受診の促進を図っていく必要があることから、圏域自治体による財政支援の実施や、医療機関の適正利用の周知・啓発を実施する。

②地域医療体制の充実

圏域の地域医療体制の充実を図るため、圏域内における医療従事者の確保に努めるとともに、圏域が抱える地域医療の課題解決に向けた検討を進める

〇これまでの取り組み

- ・帯広高等看護学院の安定的な運営に向け、圏域自治体が運営費を負担
- ・医療従事者の確保に向け、各自治体が帯広高等看護学院の卒業予定者に対し、公立病院などの就職情報を提供
- ・二次救急医療体制を確保するため、帯広市内の病院群輪番制に参加する医療機関に対し、圏域自治体が財政支援を実施

〇これまでの取り組みの成果

- ・運営費を負担することにより、帯広高等看護学院における看護師養成環境の維持につながった。また、卒業予定者に対する情報提供により、圏域内での就職につながった。
- ・財政支援により、二次救急医療体制の維持につながった。

〇第4期ビジョンの取り組み

- ・これまでの取り組みにより、帯広高等看護学院の卒業生の圏域内就職につながっているものの、依然として看護師が不足している。引き続き看護師の人材確保を図る必要があることから、看護師養成学校の安定運営に向け、圏域自治体が運営費を負担するほか、入学者の確保や卒業後の管内定着に向けた情報発信を実施する。

1. 生活機能の強化に係る政策分野 (2) 福祉

【医療・福祉作業部会】

①地域活動支援センターの広域利用の促進	②保育所の広域入所の充実	③高齢者の生活支援体制の構築
<p>障害者の自立と社会参加の促進を図るため、地域活動支援センターの広域利用を進める</p>	<p>日常生活圏の拡大や住民ニーズの多様化に対応した保育所の広域入所など圏域の子育て支援の取り組みを進める</p>	<p>高齢者の徘徊などについて、広域での情報共有や対応体制の構築を図るとともに、圏域が抱える介護士不足等の課題解決に向けた取り組みを進める</p>
<p>○これまでの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 各自治体の地域活動支援センターの利用促進に向け、広域利用を希望する人を対象に自治体間の受け入れを実施 広域利用の促進に向け、自治体のホームページ等を活用し、管内の地域活動支援センターについて情報を発信 	<p>○これまでの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活圏の拡大や住民ニーズへの対応に向け、保育所の広域入所を希望する人を対象に自治体間の受け入れを実施 	<p>○これまでの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 行方不明時における高齢者への支援等の充実に向け、広域的な高齢者見守りネットワークシステムの構築及び運用を実施 介護士の定着に向け、自治体毎に新任者や管理職など段階を分けた研修会を実施
<p>○これまでの取り組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域利用の受け入れにより、利用者に多様な活動の場を提供することが可能になったほか、生活圏の拡大、地域社会との交流促進につながった。 	<p>○これまでの取り組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域入所の受け入れにより、保護者の勤務地から近い保育所の利用が可能になるなど、育児と仕事の両立しやすい環境の提供につながった。 	<p>○これまでの取り組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none"> 見守りシステムの運用により、自治体間の連携による、効率的な検索が可能となった。 研修会の実施により、新任者の不安軽減やスキルアップにつながった。
<p>○第4期ビジョンの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 障害者の自立と社会参加を進めていくためには、引き続き地域活動支援センターなどの活動の場を提供していく必要があることから、広域利用希望者の自治体間の受け入れを継続する。 一部自治体では地域活動支援センターの利用者数が減少しており、更なる利用促進に取り組む必要があることから、自治体毎に管内の地域活動支援センターの情報提供を実施する。 	<p>○第4期ビジョンの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者の働き方などの変化による住民ニーズの多様化に対応していくためには、引き続き子育て世帯の働きやすい環境づくりが必要と考えることから、広域入所の受け入れを実施する。 	<p>○第4期ビジョンの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の生活支援を進めていくためには、引き続き広域での見守り体制の確保が重要であることから、見守りシステムを活用した、対象者や家族への支援を行う。 介護に関する未資格職員の離職率が高く、早期離職防止を図る必要があることから、キャリアデザインやスキルアップにつながる研修を実施する。

1. 生活機能の強化に係る政策分野 (3) 教育

【教育作業部会】

①図書館の広域利用の促進

図書館の広域利用を促進するため、図書館相互の連携を強化する

○これまでの取り組み

- ・自治体間の図書の郵送による貸出しを実施
- ・図書館職員の能力向上に向け、圏域自治体が連携し、先進事例の共有や効果的な広報等をテーマとした合同研修会を実施

○これまでの取り組みの成果

- ・自治体間の貸出しにより、利用者の利便性の向上につながった。
- ・図書館職員の能力向上により、圏域の図書館全体のサービス向上につながった。

○第4期ビジョンの取り組み

- ・図書館の更なる利便性向上に向け、引き続き図書館同士の連携の強化や職員の能力向上を図る必要があることから、自治体間の貸出し及び図書館職員向けの研修を実施する。

②生涯学習の推進

圏域住民の生涯学習を推進するため、生涯学習施設の利用を促進する

○これまでの取り組み

- ・生涯学習施設の利用促進に向け、各自治体のホームページ等に管内の生涯学習施設や文化活動の講座の開設状況を掲載し、情報発信を実施

○これまでの取り組みの成果

- ・情報発信により、生涯学習施設や生涯学習の取り組みが広く周知され、生涯学習施設の利用拡大や講座への参加者数の増加につながった。

○第4期ビジョンの取り組み

- ・これまでの取り組みにより、講座参加者数の増加につながっているものの、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準まで回復していない。生涯学習を推進するため、引き続き生涯学習施設の利用促進を図る必要があることから、施設や講座に関する情報発信を継続する。

③スポーツ大会等の誘致

スポーツ大会等を誘致するため、管内におけるスポーツ施設の利用調整や宿泊環境についての連携体制を強化するほか、大規模な大会等に対応できる施設・設備環境を充実する

○これまでの取り組み

- ・スポーツ大会の誘致に向け、圏域内の体育施設の施設規模や合宿施設等の情報提供を実施
- ・合宿等の誘致に向け、圏域内で実施予定のスポーツ大会や合宿の受け入れ状況に関する情報の共有や発信を実施

○これまでの取り組みの成果

- ・施設情報の共有などの連携により、国際大会等の定着及び新規実施数の増加につながった。

○第4期ビジョンの取り組み

- ・個々の自治体では競技施設や宿泊施設の収容能力に限りがあることから、引き続き自治体間で施設情報を共有し、管内の施設情報を一体的に発信しながら大会の誘致を推進する。

1. 生活機能の強化に係る政策分野 (4) 産業振興①

【産業振興・地産地消作業部会】

①農商工・産学官連携及び地域ブランドづくりの推進

公益財団法人とかち財団や関係機関と連携して、農商工・産学官連携事業を推進するとともに、十勝圏域における地域ブランド（十勝ブランド）確立のため、PR事業などの取り組みを進める

○これまでの取り組み

- ・とかち財団による農商工・産学官連携の推進に向け、圏域自治体が運営費を負担
- ・十勝ブランドの認知度の向上に向け、とかち財団や関係機関と連携し十勝ブランド認証制度のPR活動を実施

○これまでの取り組みの成果

- ・企業と連携した新商品の開発により、農畜産物の高付加価値化につながった。
- ・PR活動により、十勝ブランド登録事業者及び登録製品数が増加するなど、十勝ブランドの認知度の向上につながった。

○第4期ビジョンの取り組み

- ・農商工・産学官連携事業の推進には、引き続きとかち財団や関係機関との連携を図っていく必要があることから、圏域自治体が同財団への運営費を負担するほか、関係機関と連携した商品開発等を進める。
- ・地域ブランドの確立には、更なる認知度の向上を図っていく必要があることから、引き続きとかち財団や関係機関と連携し、十勝ブランド認証制度のPR活動を実施する。

②フードバレーとかち及びバイオマスの利活用の推進

「フードバレーとかち」の推進により、十勝の特性を活かした産業振興をオール十勝で連携して進めるとともに、バイオマスの利活用の推進に取り組む

○これまでの取り組み

- ・十勝産食材の付加価値向上や販路拡大に向け、「フードバレーとかち推進協議会」をプラットフォームとして、自治体や生産者、企業間連携を推進
- ・バイオマスの利活用に向け、「十勝バイオマス産業都市構想」に基づく新たな事業者の発掘や企業との連携、PR活動を実施

○これまでの取り組みの成果

- ・「フードバレーとかち」の取り組みを通じた商品開発、販売促進、ブランド展開など食の価値の創出により、地域産業の活性化につながった。
- ・バイオマスの利活用の推進により、圏域内にバイオガス施設が新設されるなど地域資源を活かした再生可能エネルギーの導入促進につながった。

○第4期ビジョンの取り組み

- ・「フードバレーとかち」の推進には、引き続き自治体や企業、人材の連携を深めていく必要があることから、「フードバレーとかち推進協議会」がプラットフォームとなり、圏域自治体と関係団体が連携した「オール十勝」による産業振興の取り組みを実施する。
- ・バイオマスの利活用の推進に向け、引き続き「十勝バイオマス産業都市構想」に基づき、事業者の発掘や企業との連携等を実施する。

1. 生活機能の強化に係る政策分野 (4) 産業振興②

【産業振興・地産地消作業部会】

③企業誘致の推進

首都圏などの企業への発信力を高めるため、圏域が一体となった企業立地PRを行う

○これまでの取り組み

・自治体間の連携の強化に向け、十勝地域産業活性化ネットワーク会議を活用し、管内の産業用地の空き情報や誘致に関する制度の共有を行うほか、企業誘致に向けた意見交換を実施

○これまでの取り組みの成果

・情報共有や意見交換により、企業誘致に係る自治体間の連携体制の強化につながった。

○第4期ビジョンの取り組み

・企業誘致には、引き続き圏域自治体間の連携強化が重要であることから、情報共有や意見交換を実施する。

④中小企業勤労者の福祉向上

とち勤労者共済センターが実施する福利厚生事業の実施に対する必要な支援を行うとともに、中小企業の加入促進に向けた取り組みを進める

○これまでの取り組み

・圏域自治体内の中小企業の労働環境改善に向け、福利厚生事業を行う「とち勤労者共済センター」に対し、自治体が運営費負担を実施
・中小企業の加入促進に向け、圏域自治体で構成する市町村連絡協議会において加入促進に関する協議や圏域自治体による事業所へのPRチラシの配布を通じた周知・啓発を実施

○これまでの取り組みの成果

・周知・啓発により、加入事業者数の増加につながった。

○第4期ビジョンの取り組み

・これまでの取り組みにより、加入事業者数の増加につながっているものの、経費削減等の事情で退会した事業者がみられた。「とち勤労者共済センター」の福利厚生事業の加入促進には、引き続き福利厚生事業の周知・啓発を進めていく必要があることから、圏域自治体による「とち勤労者共済センター」に対する財政支援を実施するほか、企業に対しPRチラシの配布を行う。

⑤広域観光の推進

十勝観光連盟をはじめとする観光関連団体と連携してイベントなどを行うとともに、観光案内所やコンベンション施設、体験観光など広域観光に関する情報の共有や取り組みの充実を図る

○これまでの取り組み

- ・十勝への誘客に向け、圏域自治体や十勝観光連盟などの関係機関と連携し、観光イベントの実施や、ホームページなどを活用した観光情報の発信、プロモーション活動を実施
- ・とち帯広空港の利用促進に向け、圏域自治体と北海道エアポートが連携し、国際線の誘致活動を実施
- ・圏域自治体や道内中核都市と連携した周遊ルートの造成や二次交通の周知を実施

○これまでの取り組みの成果

- ・観光情報の発信やプロモーション活動により、多くの人に十勝の魅力を発信することができ、観光入込客数の増加につながった。
- ・国際線の誘致活動により、とち帯広空港における国際チャーター便の受け入れにつながった。
- ・周遊ルートの造成により、観光客の増加につながった。

○第4期ビジョンの取り組み

- ・観光振興の推進には、引き続きプロモーション活動や空港の利用促進、受け入れ環境の整備が必要となることから、観光関連団体と連携した情報発信や国際線の誘致、周遊ルートの整備をする。
- ・幅広い経済効果をもたらす訪日外国人観光客の更なる誘客を進めるため、十勝インバウンド誘客推進協議会などを活用し、圏域自治体と企業が連携した海外プロモーション活動を推進する。

1. 生活機能の強化に係る政策分野 (4) 産業振興④

【産業振興・地産地消作業部会】

⑥農業振興と担い手の育成

営農技術の向上や防疫対策など農業振興に関する広域的な取り組みを進めるとともに、地域の担い手を育成するため、合同研修会などを開催する

○これまでの取り組み

- ・ 中心市が営農技術試験・研究報告を集約し、農業者に対して普及・啓発を実施
- ・ 農業の担い手の確保・育成に向け、各自治体が農業法人等に対し、合同企業説明会への参加を促したほか、新規就農者や管内農業者に対し新技術や農業の基本となる土づくりなどをテーマとした合同研修会を開催

○これまでの取り組みの成果

- ・ 関連団体の営農技術や研究報告の普及・啓発により、圏域の農業者の技術の向上や家畜の疾病予防や伝染病対策の強化につながった。
- ・ 農業法人の企業説明会への参加促進のほか、自治体主催の合同研修会の開催により、担い手の確保や育成につながった。

○第4期ビジョンの取り組み

- ・ 農業振興には、引き続き農業者への営農技術等の普及・啓発が必要であることから、営農技術の発信を行う。
- ・ 担い手の育成には、引き続き農業に関する情報共有や技術を学ぶ場の提供が必要になることから、合同研修会を実施する。

⑦鳥獣害防止対策の推進

被害情報や出没情報など、圏域内の鳥獣害防止対策に関する情報交換を行い、効率的・効果的な駆除を推進するほか、鳥獣被害対策実施隊の課題解決に向けた検討を進める

○これまでの取り組み

- ・ 鳥獣被害の抑制に向け、隣接する自治体間におけるエゾシカとヒグマの越境捕獲を実施

○これまでの取り組みの成果

- ・ 自治体間の越境捕獲や情報交換により、円滑な鳥獣被害への対策の実施につながった。

○第4期ビジョンの取り組み

- ・ これまでの取り組みを通じて、鳥獣による被害の抑制に努めているが農業被害額は近年増加傾向にあることから、引き続き圏域自治体間の越境捕獲を実施する。
- ・ ハンターの高齢化や若手の育成など、担い手不足が課題となっていることから、効果的な鳥獣被害対策実施隊の体制構築の検討を進める。

1. 生活機能の強化に係る政策分野 (5) 環境

【環境作業部会】

①地球温暖化防止に向けた脱炭素社会の構築

地球温暖化の原因である温室効果ガスの排出削減や吸収に寄与する地域の特色を活かした様々な取り組みを行い、圏域全体で地球温暖化対策を推進し、脱炭素社会の構築を目指す

○これまでの取り組み

- ・環境意識の向上や環境行動の実践に向け、とがち・市民「環境交流会」や「とがち市町村一斉ノーカーデー」などを通じた啓発を実施
- ・脱炭素化に向け、公共施設に再生可能エネルギーや省エネルギー機器を率先して導入するとともに、導入状況を自治体間で共有したほか、自治体毎に省エネルギー機器等の導入補助を実施

○これまでの取り組みの成果

- ・住民への啓発活動や省エネルギー機器の導入補助により、圏域住民の環境意識の向上につながった。

○第4期ビジョンの取り組み

- ・脱炭素社会の構築には、引き続き住民の意識向上が必要であることから、環境意識の啓発活動や脱炭素化に寄与する機器導入への補助を実施する。
- ・温室効果ガスの吸収源の確保に向け、森林の適正な保全・整備、都市緑地の維持管理を推進する。

①地域防災体制の構築

圏域の防災力の向上を図るため、大規模災害発生時における相互応援体制を構築する

○これまでの取り組み

- ・大規模災害に備え、圏域内で災害備蓄品や避難施設の提供、職員の派遣など相互支援ができるように情報共有を実施
- ・圏域の防災体制の充実に向け、自治体毎に災害備蓄品の整備・確保や出前講座を通じた自主防災組織の育成、住民参加型の防災訓練等を実施

○これまでの取り組みの成果

- ・自治体間の相互応援体制の維持や自治体毎の防災体制の充実により、圏域の災害時の防災力の向上につながった。
- ・防災出前講座の実施により、自主防災組織数の微増につながった。

○第4期ビジョンの取り組み

- ・圏域の防災力の向上には、災害時には公助はもとより、自助及び共助が重要であることから、引き続き出前講座等を通じて自主防災組織や災害備蓄品の重要性を周知するなど、地域への防災意識の啓発に関する取り組みを実施する。
- ・有事に備え、自治体間だけでなく民間企業やボランティア団体などとの連携が重要となることから、様々な組織との連携強化に向けた取り組みを検討する。

2 結びつきやネットワークの強化に係る政策分野

【企画作業部会】

【産業振興・地産地消作業部会】

①地域公共交通の維持確保と利用促進	②地産地消の推進	③移住・交流の促進
<p>圏域住民の移動手段の確保や利便性の向上を図るため、生活交通路線の維持確保、利用促進の取り組みを進める</p>	<p>消費者が圏域の地産地消情報を入手できる環境を整備するとともに、関係機関と連携した取り組みを展開し、地産地消を推進する</p>	<p>圏域の移住関連情報を一体的に発信し、移住・交流を促進する</p>
<p>○これまでの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">自治体や関係団体で構成する「北海道十勝地域公共交通計画推進協議会」において、十勝管内の広域路線を対象として、バス交通の維持・確保に向けた「十勝地域公共交通計画」の策定及び協議を実施公共交通の利用促進に向け、モビリティマネジメントの推進や利用啓発を実施	<p>○これまでの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">地元産食材の消費拡大に向け、自治体ホームページに管内直売所マップを掲載する等、情報を発信地元産食材の周知・啓発に向け、各自治体による地元産食材のPR活動や学校給食での積極的な活用を実施	<p>○これまでの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">圏域内への移住関連情報の周知に向け、圏域自治体が十勝圏複合事務組合と連携し、首都圏での移住イベントへの参加や圏域の移住情報を一体的に発信
<p>○これまでの取り組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none">公共交通利用促進に向けた啓発活動により、バス利用者の増加につながった。	<p>○これまでの取り組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none">地元産食材を入手できる場所を周知することにより、消費の拡大につながった。地元産食材のPR活動や学校給食での活用により、地産地消の推進につながった。	<p>○これまでの取り組みの成果</p> <ul style="list-style-type: none">一体的な情報発信により、圏域自治体への移住者が増加した。
<p>○第4期ビジョンの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">これまでの取り組みにより、バス利用者数は増加傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻っていない。公共交通の維持に向け、引き続きバスの利用促進に向けた啓発活動を進める。住民のライフスタイルの変化等を踏まえ、生活路線の公共交通の維持等に向け、持続可能な公共交通の確保について広域での検討を進める。	<p>○第4期ビジョンの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">地産地消の推進には、引き続き地元産食材の情報の発信や実際に触れる機会を設ける必要があることから、ホームページを活用した情報発信や学校給食等での積極的な活用を継続する。	<p>○第4期ビジョンの取り組み</p> <ul style="list-style-type: none">圏域への移住者促進に向け、引き続き一体的な情報発信を継続する。移住者や相談者の多くが50～60代であり、若年層の移住に向け、圏域での雇用や暮らしの情報を効果的に発信していく。

3. 圏域マネジメント能力の強化に係る政策分野 (1) 人材育成

【人材育成作業部会】

①職員研修及び圏域内人事交流

圏域内市町村職員の資質向上や人的ネットワークの構築を図るため、職員研修を合同で実施するとともに、圏域内人事交流を行う

○これまでの取り組み

- ・自治体の職員の資質向上に向け、圏域自治体合同によるスケールメリットを活かした多様なテーマでの研修会を実施
- ・人的ネットワーク構築に向け、圏域自治体間の相互の人事派遣を実施

○これまでの取り組みの成果

- ・圏域での合同研修会の実施により、自治体職員の資質向上につながった。
- ・相互の人事派遣により、自治体間の人的ネットワークの構築につながった。

○第4期ビジョンの取り組み

- ・職員の資質向上や人的ネットワーク構築には、引き続き多様なテーマの研修会の実施や人事交流を図っていく必要があることから、合同研修会の実施や相互の人事派遣を実施する。
- ・研修方法について、業務の都合や移動距離の制約により参加が難しい職員にも対応するため、オンライン形式や動画配信など、より参加しやすい研修方法の実施を検討する。

除雪作業部会（新設作業部会）

作業部会設立の目的について

人口減少が進む中、除雪業務における委託業者の減少や除雪機械のオペレーター不足が懸念されており、管内自治体と情報交換する場を設けるため、定住自立圏の作業部会を設立した。

除雪体制についての情報交換や課題共有を行うほか、情報通信技術（ICT）を活用した効率的かつ効果的な除雪作業などの取り組みを検討し、今後の除雪体制の維持・向上につなげていく。



帯広市における除雪

各自治体における現状と課題

○人員不足

各自治体において、委託業者の減少やオペレーター不足といった担い手不足が課題となっている。

○除雪費用の高騰

燃料費や人件費の高騰の影響を受け、除雪費用に掛かる費用の増加が自治体の負担となっている。

○その他課題

リアルタイムの除排雪状況の把握ができていない。

私有地から道路へ投雪（排雪）をする住民が多く、市町村道路の除雪作業に支障をきたすことがある。

参考（各自治体における取組）

○一部自治体ではICTを活用し除雪状況のリアルタイム発信

※多くの自治体では、公式ラインやホームページによる発信を実施しているが、時差が生じている。

○共助による行政区や町内会による生活道路等の除雪を実施。

○昨年度の大雪時には、国や道と連携した除雪を実施。

○凍結防止の砂や塩化カルシウムの散布。